

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3562 号 2017.3.18 発行

### 医療・介護でまちづくり 練馬・大泉学園、来月複合施設オープン

産経新聞 2017年3月17日

#### ■超高齢社会のモデルケースに

練馬区大泉学園町に4月、リハビリ病院と介護施設を組み合わせた複合施設がオープンする。「ねりま健育会病院」「介護老人保健施設ライフサポートねりま」で、今月19日に開院式を行う。院長の酒向（さこう）正春さん（56）は、高齢者や障害者など誰でも散歩し社会参加ができることを目指した「初台ヘルシーロード」（渋谷区）や、「二子玉川ヘルシーロード」（世田谷区）の仕掛け人。練馬の施設を“超高齢社会”に向けたモデルケースとして、全国の地方都市に広がることを願っている。

酒向さんによれば、「練馬区は医療過疎地だ」という。人口約72万人だが、リハビリができる施設は約200床しかなく、人口比で23区内の最低レベル。新しくできる施設のコンセプトを「患者の能力を最大限引き出す『攻めのリハビリ』」などと捉え、地域を巻き込んだ包括ケアモデルになることを目指すという。

練馬区は、患者や地域の関係者を集め、昨年4月に「練馬健康医療福祉都市構想委員会」を設置した。区医療環境整備課は「病院で治療はできるが、外に出ないと生活に根ざしたリハビリができない。地域が助け合いの輪を広げることは意味がある」と協力の姿勢を示している。

高齢者や認知症の人は、たとえ身体的な治療が終わり退院して自宅に帰ったとしても家にこもりがちになる。それを地域の人と協力しながら、町歩きでコミュニケーションができるようにしたり買い物に出かけたりして普段の生活の中にリハビリを位置づける試みとなる。

初台ヘルシーロード（8・8キロ）では、歩道を4メートルから9メートルに拡張し、照明やベンチを配置して、高齢者らが24時間安心して歩ける空間をつくった。医療を核にしたまちづくりの一環だ。

練馬ではコストがかからないように、大泉学園通りをヘルシーロードとしてそのまま活用し、地域の人との協力で同様の効果を狙う。酒向さんは「金がかからない笑顔で助け合える方策は全国に広がる」と期待している。（天野健作）

### ネットの人権侵犯、最多 16年10%増の1909件 日本経済新聞 2017年3月17日

法務省は17日、2016年の「人権侵犯事件」の状況をまとめた。インターネット上の人権侵害は前年比10%増の1909件と過去最高を更新した。ネット利用の普及に伴い、10年間で4.6倍に増えた。

同省によると、元交際相手がアダルトサイトに被害者の個人情報に掲載したり、小学生が暴行される動画がサイトに投稿されたりした事案があった。相談を受けた同省がサイト管理者などに要請し、削除できたケースもあるという。

ホテルでの宿泊拒否など障害者への差別待遇も286件と前年比7.9%増え、過去最多とな

った。「昨年に障害者差別解消法が施行され、意識が高まったことが一因」（同省）としている。

16年の人権侵犯事件全体の件数は1万9443件で同7.4%減った。

法務省は全国の法務局に寄せられた相談の中から、差別やいじめ、暴行・暴言、セクハラなど調査や救済が必要なケースを人権侵犯事件として抽出。被害者や相手方から話を聞くなどした上で、法律上の助言や文書での勧告などの措置を取る。悪質な事案は警察に通報することもある。

### 「ヘルプ」見たら手助けを 県がカード配布へ 産経新聞 2017年03月17日 千葉

県は新年度、外見からはわかりにくい障害がある人や妊娠初期の女性が携帯し、手助けが必要なことを示す「ヘルプマーク」が記されたカードの配布を始める。啓発用のチラシも作成し、2020年東京五輪・パラリンピックに向けて「心のバリアフリー」を推進する考えだ。

ヘルプマークは12年に東京都が作成。義足や人工関節の利用者や、妊娠初期の女性ら周囲の支援を必要としている人たちがバッグなどに取り付けている。全国的に導入が広がる中、県民から普及を望む声が寄せられたため、県も東京大会に向けて活用することにした。

県はカード4万枚、チラシ5万枚の作成を見込み、17年度予算で約80万円を確保。夏をメドに保健所の窓口などで配布する。カードはケースに入れて携帯してもらうことを想定しており、必要な支援内容も書き込めるようにする予定だ。啓発用のチラシでは、バスや電車で席を譲るなどの配慮を呼びかける。

県内では、市川市が試験的にストラップ型のヘルプマーク660個を障害者団体に配布したほか、松戸市も1000個を作る計画で新年度予算案に関連経費を計上している。

### ＜いのちの響き＞ALS患者として生きる（上） 新妻の支えで情報発信

東京新聞 2017年3月16日



武藤将胤さん（右）は妻の木綿子さんに支えられ自身が出演するプロモーションビデオを制作。病気を啓発する＝東京都港区で

出会いは二〇一三年の夏、東京・恵比寿のバー。広告代理店社員の武藤将胤（まさたね）さん（30）＝東京都港区＝は、一人でいた隣の席の女性客に声を掛けた。後に妻となる木綿子（ゆうこ）さん（33）だった。

学生時代からの憧れだった仕事に就き、テレビ番組やCMの制作に関わっていた入社四年目。そんなときの運命の出会い。まさに、人生の絶頂期だった。

木綿子さんは「遊び人っぽい」と、武藤さんに対して警戒心が先に立った。しかし、話すうちに親しみも感じた。そんな折、木綿子さんは武藤さんの手が小刻みに震えているのに気付いた。緊張の表れと思い、連絡先を教え合った。

武藤さんも震えは自覚していたが、疲れだろうと気に留めなかった。しかし、それは神経の障害で、全身の筋肉が少しずつ衰えていく難病「筋萎縮性側索硬化症（ALS）」の予兆だった。

次第に体は言うことをきかなくなった。ペンや箸がうまく持てなくなり、服のボタンも留められなくなった。インターネットで調べると、自分の症状がALSに酷似していると分かった。しかし、現実を直視できなかった。「歩けなくなったり、自力呼吸ができなくなったりする」「進行が早く、発症から余命は三～五年」。ネットの複数のサイトに、ALS

はこう説明されていたからだ。「僕はALSじゃない」。そう信じようとした。

しかし、自分の体に何が起きているのか、はっきりさせたいという思いも強くなっていった。木綿子さんの勧めもあり、一四年十月、専門医のいる仙台市の病院を訪ねた。診断はやはりALSだった。それ以上の医師の説明は頭に入らなかった。病室を出ると、付き添いの両親が無言で背中をさすってくれた。覚悟はしていたが、涙があふれた。「仕事も、夢もあきらめなきゃいけないのか」

東京への帰路、生きる意味を自問した。学生時代は自ら立ち上げたイベントサークルで、社会人では広告制作などで、人と人との出会いに携わってきた。これまでのことを思い出すと「残りの人生でも同じことを続けることが使命」と、腹をくくれた。東京駅から、決意を木綿子さんに伝えた。

診断から約二カ月後。木綿子さんの誕生日にプロポーズした。「一生で一番迷った。でも断られても、気持ちだけは伝えたかった」

木綿子さんは、病気にも前向きな姿勢に「すごい」と感じ、結婚を快諾。「どんどんやせて歩き方が危なっかしくなる彼を、支えたいと思った」。二人は一五年五月に婚姻届を出した。

伴侶を得た武藤さんは行動を起こす。一六年二月に一般社団法人「WITH ALS」を設立した。「ネガティブ（消極的）な話はもう要らない。（患者の）前向きなニュースを届けたい」と考えた。

同年六月には、自身が作詞した曲を友人のミュージシャンに歌ってもらい、プロモーションビデオを作った。自ら出演し、ネット配信もした。

歌詞は木綿子さんを思っつつつた。

奪われたものもあるけど  
悲しませることもあるけど  
大切なことに気づけたから  
決して一人じゃないんだ  
(細川暁子)

## <いのちの響き> ALS患者として生きる（下） 表現手段 精力的に開拓



東京新聞 2017年3月17日  
ラジオ番組の司会を務めるALS患者の武藤将胤さん(右)。ゲストには「Def Tech」の「Micro」さんら有名アーティストを招いている

二月下旬、東京都港区のラジオ局「J-WAVE」のスタジオに、筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者の武藤将胤(まさたね)さん(30)＝東京都港区＝の姿があった。毎週金曜日の深夜放送の「WITH」の収録風景。武藤さんが司会を務める音楽番組だ。

この日のゲスト、二人組ユニット「Def Tech」(デフテック)のボーカル「Micro」(マイクロ)さんへのインタビュー中、武藤さんが胸の内を語った。「ALSを発症後に何度も音楽に励まされ、もう一回頑張ろうと思えた」

司会を始めたのは、ALS発症から約二年後の二〇一六年十月。この難病を知ってほしいと自ら作詞した曲をネットで公開したり、DJとして音楽イベントを開いたりする活動が番組関係者の目に留まった。出演を打診され、「同じような病気の人への励みになれば」と二つ返事で引き受けた。

だが、ALSは口の周りの筋肉も衰えさせていく。ろれつが回らなくなり、最終的には話せなくなる可能性もある。「声が聞き取りにくいのか、ちゃんと思いが伝わるか、次の

収録の時はまだ話せるのか。本当はいつも不安」

武藤さんは現在、周囲の理解や協力で仕事は続けているが、手で物をほとんどつかめない。家にいるときに電話があると、妻の木綿子（ゆうこ）さん（33）が武藤さんの耳に携帯電話を近づける。着替えや食事、入浴も木綿子さんの支えなしにはできない。筋力が衰え、体重は約二年間で十キロ減って六三キロになった。

障害者となり、ある疑問が膨らんだ。「障害者に表現の自由はあるのか」。そもそも話せなかったり、表現するのに困難を抱えたりする人もいる。「障害者を含め、誰もが表現できる世の中にしたい。意思疎通の手段を手掛けたい」

病気になる前から会員制交流サイト（SNS）などで発信してきた経験を生かし、指をうまく動かせない人も情報を検索したり、SNSで考えを明らかにしたりできるよう、目の動きなどでスマートフォンやパソコンなどを操作できるアプリの開発にかかわる。武藤さんが代表理事を務める一般社団法人「WITH ALS」は昨年、眼鏡チェーン店「JINS」を展開する「ジェイアイエヌ」（東京都千代田区）と共同開発中だ。

外出を促すため、電動車いすのレンタル事業にも着手した。電動車いすは高額で購入をためらう人も多く、レンタルなら利用者もいると見込んだ。若者の患者を引きつけようと、デザインが売りの電動車いすメーカー「WHILL（ウィル）」（横浜市）に協力を求めた。資金集めは順調。想定の半分の一カ月で、目標の三百万円を集めた。

絶望さえ感じたこともあったが、ALS患者になって一つだけ良かったことがある。「手が使えない、歩けない、声が出せない。障害がある人の気持ちが痛いほど分かった」

障害者の立場を想像できる健常者が増えれば、両者の垣根は低くなる。そのためにも、障害者をもっと表現してほしいと思う。自分がその懸け橋になりたい。健常者から突然、障害者となった自分の使命とも感じている。（細川暁子）

### 経過措置期間 3年に延長 府が福祉医療費助成制度で 大阪日日新聞 2017年3月17日

大阪府の松井一郎知事は16日、福祉医療費助成制度に関し、重度以外の精神通院医療対象者（65歳以上）などの3区分について、経過措置の期間を1年から3年に延長する考えを示した。2021年3月末まで助成の対象となる。

府議会の健康福祉常任委員会で、公明党の大山明彦議員の質問に答えた。

府は各市町村と折半し、障害者やひとり親家庭、就学前の子どもを対象に入通院費の一部を助成している。制度の再構築に伴い、65歳以上の重度以外の精神通院医療対象者、重度以外の難病患者、結核患者の3区分について、19年3月末で対象から外す予定だった。

大山議員は「府や市町村の財政状況は厳しいが、1年の経過措置は短すぎる」と指摘。松井知事は「実施主体の市町村としっかり協議する」と述べ、延長する考えを示した。

### ヘルパーの代筆投票認めないのは憲法違反 国を提訴 NHKニュース 2017年月16日



重い脳性まひを患っている男性が、選挙の投票所でヘルパーなどの代筆を認めず係員に限るとした公職選挙法の規定は、投票の秘密を定めた憲法に違反するとして、国に対し、ヘルパーの代筆投票を認めるよう求める訴えを起しました。

訴えを起したのは、大阪・豊中市に住む中田泰博さん（45）です。訴えによりますと、中田さんは重い脳性まひで手をうまく動かせないため、介助を通じて信頼関係のあるヘルパーに代筆投票をしてもらってききましたが、

去年7月の参議院選挙では、豊中市の選挙管理委員会から、「投票所での代筆は係員に限る」と断られ、投票を断念しました。

平成25年に改正された公職選挙法では、不正投票を防ぐ目的で障害者の代筆投票をヘルパーなどができなくなり、投票所の事務担当者が行うことになりました。

このため、中田さんは行政側に投票先を教えなければならない規定は、投票の秘密を定めた憲法に違反するとして、国にヘルパーの代筆を認めることなどを求める訴えを大阪地方裁判所に起こしました。

記者会見した中田さんは「私の秘密投票の権利を回復することで、ほかの障害者の権利の回復につなげたい」と話していました。

一方、総務省は「訴訟に関わるのでコメントは差し控えたい」としています。

### 以前は親族やヘルパーの代筆が可能

自分の力で投票用紙に候補者の名前などを書くことができない障害者の投票をめぐっては、以前は親族やヘルパーなどの代筆が認められていました。

しかし、平成25年に公職選挙法が改正され、投票の公正さを確保するという理由で、代筆は投票所の事務に従事する自治体の職員などが行うと規定されました。

一方、障害者などからは「代筆する人を自分で選べなければ、投票の秘密が守られない」という懸念や、「障害が重い場合、初対面の自治体の職員では正確に投票の意思をくみ取ることができない」といった意見が出ていました。

## オール電化厨房でハサップに対応 A型で障害者らが1日1100食のお弁当



福祉新聞 2017年03月17日 編集部  
急速冷却機（プラスチックラー）で一気に冷やす

東京オリンピック・パラリンピックに向けて制度化される予定の食品衛生管理の国際基準HACCP（ハサップ）。長崎県雲仙市の障害者就労継続支援A型事業所「味彩花」（社会福祉法人南高愛隣会）は5年前、衛生面の強化と働く環境を整えるために大型設備を導入し、オール電化厨房に建て替えた。1日平均1100食のお弁当など

を、安全性はもちろん手作りと地元の自然素材にこだわり作っている。

HACCPは微生物汚染などの危害を予測した上で監視・記録し、安全な食品を製造する手法。味彩花は現在、「長崎HACCP」（全8段階）の6段階まで取得している。

HACCPでは温度管理と記録の徹底が求められる。冷蔵庫や冷凍庫の温度のほか、揚げる時、冷ます時など調理中にも温度を測り、記録する。原材料の入荷時も温度や時間を確認し、施設内の温度は25度以下にしなければならない。

殺菌処理や異物混入対策も重要。まな板や包丁は紫外線殺菌し、生野菜などは加熱殺菌できないため塩素殺菌を行う。厨房内は専用の作業服やマスクを着用し、毛髪なども除去する。食中毒対策で従事者の健康状態や手洗いもチェックする。



### 生野菜は次亜塩素酸水で殺菌し手洗い

法人では利用者を社員と呼ぶ。HACCPの取り組みには手間もかかるが、高木美和・事業部長は「社員教育が重要。やらされるのではなく主体的に取り組むよう促している」とし、2カ月に1回研修を開き作業手順などを丁寧に教えている。

現在34人（定員20人）の社員が下処理室、調理室、配膳室、洗浄室に分かれ、食材の検品、切る、焼くなど

の調理、盛り付け、洗浄などを行う。平均賃金は11万4000円だ。

味彩花の2015年度の事業収入は1億8300万円。お弁当などは日中事業所、認知症グループホーム、一般企業に届けている。固定客が多いため、飽きられないよう工夫している。

高木事業部長は「HACCPは衛生や食品管理、調理方法を統一し、記録を残すことによりお客様に安全性をアピールできる。来年度には国際基準と同等の8段階を取りたい」と話している。

## 現場の看護師、重要度増す 福祉ナースの会が講演会 佐賀新聞 2017年03月17日

福祉施設で看護師の必要性が増していることなどが報告された講演会＝佐賀市のアバンセ

福祉事業所に勤める看護師らでつくる「さが福祉ナースの会」が、佐賀市のアバンセで福祉現場における看護師の仕事や役割について考える講演会を開いた。障害者の高齢化など医療的ケアが必要とされる機会が増えているとし、「福祉現場でますます看護師が必要になっている」と訴えた。



社会福祉法人「はる」代表理事の福島龍三郎氏が「障害福祉の流れと看護師の活躍の場」として講演した。福島氏は「障害があっても社会の一員として当たり前生きていく権利がある」と語り、「ノーマライゼーション」という言葉を紹介。「障害者も高齢化すると、生活習慣病など病気にもかかる。ますます医療的ケアが必要となり、看護師も必要とされる」と話した。

講演後、実際に福祉施設で働く看護師が体験談を語り、仕事の内容ややりがいを語り、福祉施設での就業体験を呼び掛けた。講演会には看護師ら約50人が参加した。

## 孤立する母子をどう守る？赤ちゃんポストから考える 山内深紗子

朝日新聞 2017年3月17日



慈恵病院の「このとりのゆりかご」。インターホンつきの看板で、直前まで相談を呼びかけている。左の扉を開け、さらに引き戸を開けると、ベッドがある＝熊本市の慈恵病院

実親が育てられない子どもを匿名で預かる「こうのとりのゆりかご（赤ちゃんポスト）」を神戸市の助産院に設置しようとしていた計画が今月、安全面などから当面見送られました。望まない妊娠や生活困窮などの理由で孤立する母と宿った命をどんな態勢で支援するのが適切なのか――。2007年に全国で初めて赤ちゃんポストを設置している熊本市の



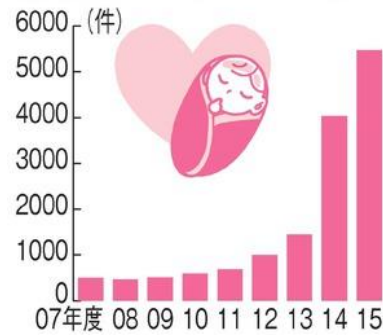
慈恵病院の取り組みから考えます。

■神戸の計画は当面見送り

07年5月にポストを置いた慈恵病院（熊本市）は、計画発表から約6カ月かけて国、県や市、児童相談所（児相）、県警などと協議を重ね実現させた。

熊本市の中心部から車で約15分。ひっそりとした病院の裏道の門

慈恵病院への相談件数の推移



をくぐり、約4メートルのスロープを歩くと、ポストがある。そのすぐ隣には、相談を促す看板とインターホンも設置されている。

二重扉を開け、子どもが預け入れられると、新生児室などにあるブザーが鳴る。すぐに2人以上の看護師らが駆けつけて子どもを保護。常駐する医師が診察しながら、他のスタッフは警察と児童相談所にも連絡。必要な時は親の相談にも乗る。日に3回ゆりかごを点検。月に1度は訓練も行っている。

熊本市によると、15年度までに預けられた子ども125人のうち、医療行為を必要としたのは29人。この割合は、近年増え続けている。

また、自宅や車中で出産し、預けるケースも目立つ。14、15両年度にポストに預けられた計24人のうち20人にのぼり、その大半が未受診での出産だった。

開設から14年3月までに預けられた101人を分析した市の検証報告書によると、預けた理由は「不明」が25・7%。次いで「生活困窮」21・8%、「未婚」と「世間体（を考慮）・戸籍に入れたくない」が各17・8%だった。障害のある子も約1割にのぼった。14年には、新生児の遺体が遺棄される事件もあった。

ポストについての法律は整備されていない。だが、実親が匿名で赤ちゃんを預けても「保護責任者遺棄罪」に抵触しないのは、病院が安全で、子どもの健康を維持できる施設だと、県や市、警察などが解釈しているからだ。病院との連携は10年を迎える今も密接だ。

原発避難やLGBTに配慮 いじめ防止法、基本方針改定 水沢健一

朝日新聞 2017年3月17日

いじめ防止対策推進法に基づいて国が定める基本方針について、文部科学省は16日、新たに原発事故で避難生活をする子どもや、性的少数者（LGBT）への対応を盛り込んで改定し、全国の教育委員会などに通知した。また、学校内での情報共有不足が子どもの自殺につながる例が相次いだため、情報共有を怠れば同法に「違反し得る」と明記。学校

にマニュアルなどを定めるよう求めた。

2013年に施行された同法は、施行3年をめどに具体的な対策のあり方を見直す規定がある。

今回の改定では、発達障害を含む障害▽外国人の子ども▽性同一性障害や性的指向・性自認▽東日本大震災での被災や原発事故による避難——に関するいじめについて「特に配慮が必要」と指摘。教職員の理解や必要な支援、周囲の生徒らへの指導を求めている。

特に震災関連では、原発事故で福島県から横浜市に自主避難した中学生が名前に「菌」を付けて呼ばれるなど、各地でいじめが発覚したことを重視。被災による心身への影響などを「教職員が十分に理解し、心のケアを適切に行い、細心の注意を払いながら、未然防止・早期発見に取り組む」と記した。

### 児童虐待の通告、大阪府が3年連続全国最多 8536人 朝日新聞 2017年3月17日

児童虐待の疑いで、大阪府警が児童相談所に通告した18歳未満の子どもは昨年、8536人と3年連続で全国最多だった。前年から3割以上増え、児童虐待防止法の施行（2000年）以降で最も多かった。

府警が発表した。少年課によると、子どもに対する殺人（未遂を含む）、傷害（同致死を含む）、暴行などの容疑で逮捕・書類送検された人数も88人（前年比26人増）と、統計を取り始めた02年以降で最多。内訳では実父（37人）、実母（24人）、内縁の夫（12人）の順で多かった。虐待で死亡した子は計8人。0歳が3人、1歳が1人、3歳と6歳が各2人だった。通告の約7割を、直接の暴力ではない「心理的虐待」（6010人）が占めた。うち4350人については、配偶者らへの暴力・暴言といったDV（ドメスティックバイオレンス）が原因だった。子どもの前でなくても、家庭内に子どもがいる時のDVは、通告対象になっている。ほかには、暴行などの「身体的虐待」が1647人（前年比316人増）▽育児放棄などの「怠慢・拒否」が855人（同57人増）▽「性的虐待」が24人（同12人増）だった。

少年課の小林俊夫調査官は「児童虐待への世間の関心が高まり、警察としても積極的に児相に通告するようになってきている」と話す。府警は4月に児童虐待対策室を新設し、児相などとの情報共有も強化する。（伊藤喜之）

### 在庫処理で不要な薬投与、広島 統合失調症患者に 共同通信 2017年3月17日

広島県福山市の福山友愛病院で昨年11～12月、統合失調症などの患者6人に対し、本来は必要のないパーキンソン病の治療薬を投与していたことが17日、病院への取材で分かった。病院側は同日記者会見し「薬の期限切れが迫ったことが投与のきっかけ」と在庫処理が理由だったと説明した。

病院側は、患者の1人が投与後に体調不良となったことを明らかにした。

病院側によると、当時、使用期限が迫った治療薬が70錠残っており、病院を運営する医療法人「絃友会」の元理事の指示で、62錠を投与した。薬剤師の指摘で不適切な投与が発覚し、病院が今月に調査委員会を設置した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行